番 号	題 名		
請願第6号	犯罪被害者等に関する条例制定を求める請願		
紹介議員	松本 充浩		
提出者 住所 氏 名	大分市宮崎台1丁目2-34 安東 元道 国東市武蔵町古市306 ピアサポート 大分絆の会 代表 佐藤 悦子 大分市東春日町1番1号 公益社団法人 大分被害者支援センター 理事長 三井 嘉雄		
受理年月日	平成28年9月1日	付託委員会	総務
要 旨	大分市民の誰もが犯罪の被害者となる可能性があり、その被害については、直接的な身体的・経済的被害のほか、精神的にも多くの被害を受けることになる。そのため、犯罪被害者、その家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）の視点に立った支援施策を講じることにより、権利利益の保護が図られる社会の実現が必要である。 国においては、犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることを目的に平成16年12月に犯罪被害者等基本法を制定し、犯罪被害者等に対する支援等に関し、同法第5条により、地方公共団体の責務が明記された。さらに、平成17年12月には施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等基本計画が策定され、平成28年4月には第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定され、重点課題の第一として「損害回復・経済的支援等への取組」等が掲げられている。 ある日突然、犯罪の被害に遭遇し、最愛の人の命が奪われ、あるいは身体や心に加えられた重大な傷害が後遺症となって残ったとき、それはただ運が悪かったで済まされることではないはずである。 確かに私たちは、犯罪被害者等に対して、失われた命をよみがえらせることも重大な後遺障害を治癒させることも不可能である。根本的・絶対的な被害者救済策を私たちは持っていない。しかし、絶対的な被害者救済ではなくても、私たちの英知と人を思いやる心、さらに被害者と私たちの共通の生活基盤である地域共同体としての地方自治体によって、よりそれに近づく相対的な救済策は可能である。 犯罪被害者等の痛みをみずからのものとして感じ、地域住民の総意として犯罪被害者に隣人として寄り添うことができれば、被害者に対する意義のある支援は必ず実現する。 それぞれの地方自治体は何をしなくてはならないか、その自治体に住む住民が何をしなくてはならないかを明らかにして、大分市民である犯罪被害者等がいつでも必要な支援を途切れることなく受けられるようにするため、「損害回復・経済的支援等への取組」等の重点課題に正面から取り組む犯罪被害者等に対する施策を総合的・体系的に推進し、また、誰もが安心して暮らすことができる社会を実現するための一助とすることを祈念して、下記の事項について請願する。 記 1 「大分市犯罪被害者等に関する条例」を制定すること		